

(2)基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

2-(1) 教育・保育の量的拡大・質的向上

(単位:千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	通常保育事業	拡充	平成31年度 4,305人	B	公立保育所 20園 定員1,830人 法人保育所 28園 定員2,185人 認定こども園 1園 定員36人 【4,034人】	a	新規保育所の開設等により、定員の拡大を図っている。 平成31年度に目標事業量に達する予定。	H24 3,141人 H25 3,281人 H26 3,416人 H27 3,776人 H28 4,034人	H27 b 532,782 H28 a 377,421 H29 - 440,372 H30 - - H31 - - 計 1,350,575	418,802 357,421 - - - 776,223	新規保育所等の開設等により定員の拡大を図る。 平成29年度に3園、平成30年度に2園開設予定。	保育課
2	時間外保育事業 (延長保育事業)	拡充	平成31年度 1,676人	A	全20箇所の公立保育所において、1時間(高階保育園では2時間)の延長保育を実施。民間保育所においては、全28箇所で実施。実施園については所要額を助成。 【48箇所・実利用者1,707人、確保量1,875人】	a	保護者の都合により、延長保育が必要となった場合、登録者の他に緊急で受け入れられる体制をとっている。現在のところ、延長保育の実施者は定員数内で運営しているため、規定の条件を満たしていれば利用が可能となる。	H24 38箇所1,464人 H25 40箇所1,710人 H26 42箇所1,655人 H27 46箇所1,608人(確保量1,921人) H28 48箇所1,707人(確保量1,875人)	H27 a 160,143 H28 a 46,669 H29 - 52,019 H30 - - H31 - - 計 0	22,515 26,816 - - - 0	平成29年度に開設する新規保育園でも時間外保育を実施依頼し、事業の拡充を図る。	保育課
3	保育所等における一時預かり・一時的保育事業	拡充	平成31年度 56,376人日	A	公立保育園5園、法人保育園16園で実施。 【21箇所・実利用者10,941人日、確保量50,830人日】	a	事業の実施園及び利用者は増加しているが、目標値には達していない。  ※H27より川越市子ども・子育て支援事業計画に基づく確保量実績値(延べ人数)を記入	H24 14箇所7,275人 H25 15箇所8,381人 H26 18箇所9,732人 H27 19箇所10,814人日(確保量45,330人日) H28 21箇所10,941人日(確保量50,830人日)	H27 c 89,605 H28 a 101,432 H29 - 107,662 H30 - - H31 - - 計 298,699	61,477 68,662 - - - 130,139	今後新たに開設する新規保育所に事業実施を依頼し、事業の拡充に努めていく。	保育課
4	産休明け保育事業	拡充	平成31年度 10施設 (保育所)	B	法人保育園では、7園に加えて平成28年4月から1園で産休明け保育を実施している。	b	法人保育園では、7園に加えて平成28年4月から1園で産休明け保育を実施している。	H27 法人保育園7園で実施 H28 法人保育園8園で実施	H27 b - H28 b - H29 - - H30 - - H31 - - 計 0	- - - - - 0	産休明け保育事業については、法人保育園での実施を拡充していく。 公立保育園での実施は、待機児童が解消してから、改めて実施を検討する。	保育課
5	幼稚園事業の推進	新規	-	B	平成28年4月から1園が幼保連携型認定こども園に移行し、平成29年度移行予定の1園についても確認や情報提供等を行い、スムーズな移行につなげることができた。また、認定こども園への移行を検討している園に必要な情報提供を行った。	c	平成27年度は新制度に移行する園がなく、平成28年度に移行した園が1園、平成29年度移行予定の園が1園の状況であり、市全体の教育・保育の確保量の観点からも不十分である。	新制度移行の園数 H27 なし H28 1園	H27 c - H28 c - H29 - - H30 - - H31 - - 計 0	- - - - - 0	平成28年度に1園が移行し、平成29年度も1園が移行予定。2園の状況等を踏まえ、30年度以降の移行の推進に向けて積極的に相談や情報提供等を行っていく必要がある。	こども政策課
6	幼稚園就園奨励費	拡充	-	A	国庫補助対象者の他、国庫補助対象外の方についても継続して市単独での補助を実施している。	a	市内在住で満3歳から5歳までの幼児を、特定教育施設以外の幼稚園に通園させている保護者に対して、国の基準に基づいて保育料等の補助を行った。 H28年度においては、国基準に則り、低所得のひとり親世帯等及び多子世帯の負担軽減措置を創設し、幼児教育における保護者負担の軽減を図った。	H24 決算額518,074千円 支給対象園児数6,372人 H25 決算額548,231千円 支給対象園児数6,485人 H26 決算額732,914千円 支給対象園児数6,607人 H27 決算額731,574千円 支給対象園児数6,458人 H28 決算額748,944千円 支給対象園児数6,238人	H27 a 736,730 H28 a 749,369 H29 - 760,795 H30 - - H31 - - 計 2,246,894	731,574 748,944 - - - 1,480,518	国庫補助対象者については、低所得世帯への国庫補助増額とともに、単価を増額。 国庫補助対象外の方についても、継続して市単独での補助を実施。	こども政策課

7	幼稚園等における一時預かり・預かり保育事業	新規	C	一時預かり事業(幼稚園型) H28 延べ利用園児数:8,013人日 (うち長時間:3,953人日)	c	認定こども園等、市内及び市外の施設において、一時預かり事業(幼稚園型)を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備及び地域における子ども・子育て支援の向上を図ることができた。	H27 補助対象園:4園(うち市外4園) 延べ利用園児数:4,026人日 H28 補助対象園:5園(うち市外4園) 延べ利用園児数:8,013人日	H27 c 2,087 2,086 H28 c 4,300 3,952 H29 - 6,850 - H30 - - H31 - - 計 13,237 6,038	新制度の一時預かり事業(幼稚園型)の実施設数を拡大し、事業の推進に努める。	こども政策課
		継続	B	預かり保育事業(人数割(1日平均人数四捨五入済)) 1歳未満児 480,000×0人=0円 1~2歳児 300,000×69人=20,700,000円 3歳以上 170,000×513人=87,210,000円 長期休業加算 28園×300,000=8,400,000円 施設経費補助 28園×400,000=11,200,000円 延べ利用人数124,032人日	a	幼稚園で行う預かり保育に補助を行うことで利用の拡大が図れた。	補助対象園園児数 H24 507人 H25 510人 H26 566人 H27 599人延べ145,034人日 H28 582人延べ124,032人日	H27 a 130,890 130,890 H28 a 131,240 127,510 H29 - 132,940 - H30 - - H31 - - 計 395,070 258,400	幼稚園預かり保育の推進に努める。	
8	幼稚園・法人立保育所の耐震化の推進	新規	D	事業の実施なし	d	既存の幼稚園の耐震化促進のため、増改築を行う。	H27 0園 H28 0園	H27 d 29,326 0 H28 d 0 0 H29 - 16,666 - H30 - - H31 - - 計 45,992 0	既存の私立幼稚園の耐震化の促進のため、増改築を行う。 平成28年度の事業実績なし。幼稚園の状況を確認しつつ実施を図る。	こども政策課
		新規	A	法人保育所2園について2ヶ年計画で増改築を実施 1園は平成28年10月に完了。1園は初年度70%の実施	a	既存の法人の耐震化促進により、増改築を行う。	H24 2園 H25 1園 H26 1園 H27 0園 H28 1園	H27 d 164,322 51,223 H28 a 267,483 267,483 H29 - 69,291 - H30 - - H31 - - 計 501,096 318,706	既存の法人の耐震化の促進のため、増改築を図る。 対象となる既存法人園は2園 平成30年度、平成31年度で整備していくことで調整	保育課
9	認定こども園の推進	継続	B	平成29年4月の開所に向けて1施設の整備を行った。	c	認定こども園への認可化への意向調査により、計画的に整備を進めていく。  民間保育所補助等 予算額:1,153,845,000 決算額:1,054,143,049	H27 1園(H28開園) H28 1園(H29開園)	H27 c 87,048 70,339 H28 c 131,303 131,596 H29 - 279,203 - H30 - - H31 - - 計 497,554 201,935 ※民間保育所補助等の一部	平成29年度は、幼稚園からの認定こども園への移行が1園。公募による認定こども園が1園の計2園の整備を計画している。	保育課
10	認可外保育施設等の認可化支援	継続	A	家庭保育室から5施設が小規模保育事業所(認可事業)に移行した。	a	事業者の意向に沿って実施した。	認可外への移行施設数 H27 9園 H28 5園	H27 a - - H28 a - - H29 - - H30 - - H31 - - 計 0 0	今後も、計画的に認可化支援をしていく予定。	保育課

11	保育士研修	継続	300回/年	A	市内の保育施設で従事する職員を対象として、保育の質の向上を図る事を目的として研修を実施 市主催の保育園職員研修年4回：公立1,505人・私立他755人 公立保育園における研修会 <その他テーマ別の研修状況> ・乳幼児保育研修 88回 参加者1,222人 ・障害児保育研修100回 参加者770人 ・こどもの病気予防救急法の研修 56回 参加者673人 ・食育に関する研修 64回 参加者251人 ・心とからだの発達に関する研修 60回 参加者243人 ・各年齢別研究会での学習会 58回 参加者1,040人 その他研修会 128回 参加者413人	a	・社会情勢やたくさん事例に学ぶことにより、保育園に求められている多様なニーズに対応するための足がかりとなる。 ・専門性を身に着つけ、子ども一人ひとりの成長や集団としての成長をより深く考えたり、見直したりできる。 ・職員全員で研修会をうけることで共通認識が深まり同じ思いで保育の実践にあたる事ができる。 ・平成28年度からは年4回の市主催の保育研修会をウエスタ川越に会場を移した事で参加者が増えた。 ・園内研修会を充実させた。	H24 210回5,414人 H25 278回5,510人 H26 237回5,805人 H27 259回5,688人 H28 558回6,872人	H27 b 2,003 2,003 H28 a 2,050 2,050 H29 - 2,000 - H30 - - H31 - - 計 6,053 4,053	市内の保育施設での従事者を対象して保育の質の充実を図るために研修を市主催の研修会年4回実施予定。 開催場所、時間については市の施設(ウエスタ川越)利用し参加しやすい環境を整えたので、広く周知していく。 ・乳幼児保育研修 ・障害児保育研修 ・こどもの病気予防救急法の研修 ・食育に関する研修 ・心とからだの発達に関する研修 ・各年齢別研究会での学習会 ・保育園内での学習会を積極的にを行い、朝夕の職員を対象とする保育の学習会を年2回は各保育園で実施する。	保育課
12	学童保育事業	拡充	平成31年度 2,492人	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。【在席児童数：2,338人】【平均利用人数：2,298人】【定員枠：2,882人】	a	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。	年度当初入室児童数 平成24年度 1,916人 平成25年度 1,983人 平成26年度 2,037人 平成27年度 2,166人 平成28年度 2,338人 (平均利用人数2,298人定員枠2,882人)	H27 a 564,024 526,270 H28 a 726,999 618,016 H29 - 749,211 - H30 - - H31 - - 計 2,040,234 1,144,286	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童を、待機児童なく安全に保育する。	教育財務課
13	幼保小連絡懇談会の実施	継続	1回/年	A	「幼保小連携の在り方」をテーマに幼稚園・保育所・認定こども園(以下、幼稚園・保育所等という。)及び小学校の教職員の参加のもと幼保小連絡懇談会を開催した。	a	幼児教育振興審議会で練り上げたテーマに沿って、幼保小連絡懇談会を毎年実施できた。授業参観後の懇親会では、テーマに沿った活発な意見交換がなされ、幼保小の連携が図れた。	幼保小連絡懇談会 参加園・校数 H24 幼32園保38園小32校 H25 幼32園保40園小32校 H26 幼31園保42園小32校 H27 幼28園保46園小32校 H28 幼31園認1園保48園小32校	H27 a 170 163 H28 a 170 135 H29 - 170 - H30 - - H31 - - 計 510 298	今後も幼児教育振興審議会において幼児教育の振興について審議し、幼稚園・保育所等と小学校のさらなる連携と充実を図る。	教育指導課
14	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規	—	B	1号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行う。今年度事業を開始したが、事業実績なし	c	H28事業開始にあわせ、要綱等の整備を行ったが、対象者がいなかったため、実績なし	H27 実績なし H28 実績なし	H27 d - - H28 c 168 0 H29 - 168 - H30 - - H31 - - 計 336 0	事業の周知を図り、生活保護受給世帯等の児童が、教育・保育を円滑に利用できるよう、実費徴収額に対し補足給付を行っていく。	こども政策課
		新規	—	B	2号・3号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行った。	c	生活保護受給世帯等の児童の保育に係る実費徴収額に対し、補足給付を行うことで、保育等の利用を図れた。	H27 実績なし H28 19件総給付額64,692円	H27 d - - H28 c 2,100 65 H29 - 1,650 - H30 - - H31 - - 計 3,750 65	事業の周知を更に図り、生活保護受給世帯等の児童が、保育を円滑に利用できるよう、実費徴収額に対し補足給付を行う。	保育課

【網掛け】 中心的事業

【平成28年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

2-(2)多様な保育事業の推進

(単位:千円) ※H28決算額は見込額

No.	事業名	目標	目標事業量	平成28年度末 達成状況	平成28年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成29年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	統合保育事業	拡充	—	A	障害児及び健常児の成長と発達を促進するため、保育所において統合保育を実施している。	a	公立保育園20園において、統合保育事業を実施している。 事業実施に際し有識者からの指導及び助言を受ける。	平成24年4月時 74人実施 平成25年4月時 77人実施 平成26年4月時 65人実施 平成27年4月時 83人実施 平成28年4月時 73人実施	H27 a 2,724 2,316 H28 a 2,724 2,022 H29 - 2,724 - H30 - - H31 - - 計 8,172 4,338	事業名を障害児保育事業に変更したうえで、保育の必要性がある障害児について、安心・安全な保育を確保できるよう体制を整えたうえで受け入れを継続していく。	保育課	
2	土曜保育事業	拡充	平成31年度 14施設 (保育所)	A	公立保育園10園で、土曜日の一 日保育を実施。 法人保育園では、8園で土曜日の一 日保育を実施。	a	土曜日の一 日保育実施園につい て、公立保育園10園、法人保育園8 園で実施することができた。 法人保育園 8園で実施	H24、H25、H26、H27、H28 公立保育園 10園で実施 H27、H28 法人保育園 8園で実施	H27 a - - H28 a - - H29 - - H30 - - H31 - - 計 0 0	保育ニーズの高まりにより、徐々に実施園拡大してきたが、引き続き、土曜保育に関するニーズの把握に努めるとともに、法人保育園においても土曜日の一 日保育の実施依頼をし、事業の拡充を図る。	保育課	
3	家庭的保育事業 (保育ママ)	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.4.5.6と合 算	D	事業なし	c	調査、研究を継続して実施していく。	H27 事業なし H28 事業なし	H27 c - - H28 c - - H29 - - H30 - - H31 - - 計 0 0	助成制度を設け推進を図る。	保育課	
4	小規模保育事業	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.5.6と合 算	C	小規模A型 定員210人 小規模B型 定員 55人 【265人、15園】	c	認可外保育施設から認可事業となることで、保護者負担額が保育所同様となり、低年齢児の受け皿を確保することで、さらなる待機児童の解消を図る。	H27 173人 10園 H28 265人 15園	H27 c 359,508 308,634 H28 c 656,178 526,968 H29 - 765,300 - H30 - - H31 - - 計 1,780,986 835,602	平成29年度、家庭保育室から2施設が小規模保育へ移行。	保育課	
5	事業所内保育事業	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.6と合 算	D	事業なし	c	調査、研究を継続して、計画的に整備を進めていく。	H27 事業なし H28 事業なし	H27 c - - H28 c - - H29 - - H30 - - H31 - - 計 0 0	平成29年度より、2施設を協議の上、事業所内保育として認可。	保育課	
6	居宅訪問型保育事業	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.5と合 算	D	事業なし	c	調査、研究を継続して実施していく。	H27 事業なし H28 事業なし	H27 c - - H28 c - - H29 - - H30 - - H31 - - 計 0 0	助成制度を設け推進を図る。	保育課	

7	病児保育事業	拡充	平成31年度 1,200人日	A	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 1,081人	a	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 1,081人 市内東・西・南・中央(北含む)において事業を実施することで、仕事と子育ての両立支援を図った。	H24【2箇所・6人】 利用者数 477人 H25【2箇所・6人】 利用者数 648人 H26【4箇所・12人】 利用者数 584人 H27【4箇所・12人】 利用者数 925人 H28【4箇所・12人】 利用者数 1,081人	H27 b 29,680 28,228 H28 a 38,035 37,205 H29 - 40,043 - H30 - - - H31 - - - 計 107,758 65,433	引続き広報掲載や保育所・学童保育室等へ広く周知し、潜在的利用者の利用を促す。	こども育成課
8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	平成31年度 6,650人日 病児・緊急対応強化事業 100人日	A	【基本事業】(川越市ファミリー・サポート・センター事業) 設置箇所数 1箇所 依頼会員 1,488人 提供会員 532人 依頼提供会員 80人 活動回数 8,768回 【病児・緊急対応強化事業】(川越市緊急サポート事業) 設置箇所数 1箇所 利用会員 256人 サポート会員 50人 活動回数 416回	a	基本事業である川越市ファミリー・サポート・センター事業については、活動回数が前年度比8.6%増加し、より事業を充実させることが出来た。また、緊急サポートセンター事業(病児・緊急対応強化事業)の実施により、基本事業で対応できない、緊急、突発的な対応や病児の預かりを実施し、よりよい子育て支援サービスを提供できた。	H24 依頼会員 1,404人 提供会員 535人 依頼提供会員 79人 活動回数 7,688回 H25 依頼会員 1,467人 提供会員 566人 依頼提供会員 84人 活動回数 6,606回 H26 依頼会員 1,712人 提供会員 650人 依頼提供会員 81人 活動回数 7,442回 H27 依頼会員 1,867人 提供会員 681人 依頼提供会員 85人 活動回数 8,342回 H28 依頼会員 1,744人 提供会員 582人 活動回数 9,184回 ※H26からはファミサポ・緊急サポの合計。	H27 a 17,932 16,686 H28 a 14,874 13,168 H29 - 13,931 - H30 - - - H31 - - - 計 46,737 29,854	基本事業、病児緊急対応強化型事業ともに、平成28年度において平成31年度目標事業量である活動回数(人日)は達成している。 なお、当事業は会員登録後、会員同士の合意が必要であるため、会員登録はあるものの活動のない人の整理が課題となっていた。平成28年度内に委託業務内で会員宛意向調査等を実施し、整理を行ったが、利用回数は増えている。 今後も引き続き会員の適正管理に努め、かつ利用者ニーズに則した事業を推進していく。	こども育成課
9	トワイライトステイ事業	新規	平成31年度 190人日 1箇所	A	ショートステイ事業と共に業務委託にて実施。 保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を実施施設において保護し、食事の提供等を行った。	a	保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を児童養護施設において保護し、食事の提供等を行うことで、利用世帯の福祉の向上が図れた。	H24 利用世帯8世帯14人 利用者数延べ202人 H25 利用世帯9世帯15人 利用者数延べ179人 H26 利用世帯7世帯11人 利用者数延べ218人 H27 利用世帯8世帯10人 利用者数延べ291人 H28 利用世帯9世帯10人 利用者数延べ317人	H27 a 6,353 4,181 H28 a 6,456 6,297 H29 - 6,280 - H30 - - - H31 - - - 計 19,089 10,478 ※2-(2)-No.10を含む	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が遅くなるなどの理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。	こども家庭課
10	ショートステイ事業	新規	平成31年度 150人日 1箇所	C	トワイライトステイ事業と共に業務委託にて実施。 保護者が疾病等の理由により、家庭において養育が困難な児童を実施施設において、一時的に養育・保護を行った。	c	保護者の病気や入院、災害、事故などにより、児童の養育が困難になった場合など、児童養護施設でショートステイ事業を実施し、利用世帯の福祉の向上が図れた。	H24 未実施 H25 利用世帯10世帯11人 利用者数のべ63人 H26 利用世帯9世帯12人 利用者数のべ43人 H27 利用世帯7世帯9人 利用者数のべ29人 H28 利用世帯6世帯7人 利用者数のべ42人	H27 c - - H28 c - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0 ※2-(2)-No.9に含める	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が難しい等の理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。	こども家庭課
11	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	新規	-	D	事業実施なし	d	実施のための調査、研究を継続して行っていく。	H27 実績なし H28 実績なし	H27 d - - H28 d - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	助成制度等を検討し要綱等の整備を図る。	保育課 こども政策課